

令和元年6月17日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K07891

研究課題名(和文) 農村保険市場における農協共済の収益性と市場競争力に関する研究

研究課題名(英文) Researches on the profitability and market competition of insurance business by Japanese Agricultural cooperatives in rural insurance market

研究代表者

萬木 孝雄 (Yurugi, Takao)

東京大学・大学院農学生命科学研究科(農学部)・准教授

研究者番号：30220536

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：研究成果の概要は、以下の3点である。第1は農協共済事業について、長期生命、長期建物更生、短期自動車、という商品別の収支を分析し、そして単位農協と区分した全国農業共済組合連合会の損益についても検証した。

第2は、農村や地方都市での家計調査結果、および生命保険文化センターのアンケート個票を用いて、農村部の居住や農業の就業が、農協共済の利用を強く規定している結果を導出した。

第3は、都道府県ごとの自動車事故および火災被害の統計数値と、農協と損害保険会社別の共済・保険の加入および支払いについて分析し、農村部では自動車事故や火災発生などが少ないことが、農協共済の優位性を実現していたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の意義も、以下の3点で説明される。第1は、農協共済事業について、長期生命、長期建物更生、短期自動車、といった分野別の分析と、全国農業共済組合連合会の損益分析を、学術的に初めて取り組み、分析結果を示したことである。

第2は、農協の共済事業は農村居住者や農業従事者に強く選好されていると言われてはきたが、それを計量経済分析の手法によって、客観的にかつ明確に示したことである。

第3は、損害保険の分野においても農協共済は多くの利用者を獲得してきたが、その競争力の背景には、農村部では都市部に比べて、自動車事故や火災被害の発生頻度が低いことにある点を、学術的に明らかにしたことで

研究成果の概要(英文)：The main research results are the below three points. First, the insurance business of Agricultural Cooperatives in Japan (JA) are classified into life insurance, building endowment insurance and automobile insurance, then each type of insurance is analysed. Moreover, the profit and loss of the National Mutual Insurance Federation are also examined.

Second, our original survey on rural households and the existing interview data by the Life Insurance Culture Center are analysed. The results show that the residence in rural areas and the engagement in agriculture influence the usage of JA insurances.

Third, the relationship between the statistical data of automobile accidents and fire damages and the practical situations in the payments of insurance and the receptions of insurance money in each business of JA and private insurance companies are analysed. The results show that the low appearance of automobile accidents and fires in rural areas bring the business superiority on JA.

研究分野：農業経済学

キーワード：共済事業 保険市場 農業協同組合 全共連 生命保険 自動車保険 火災保険

## 1. 研究開始当初の背景

日本の農協事業に関する研究は、これまで多くの蓄積がある。ただし、1990年代以降に3段階制から2段階制への移行を進めてきた総合農協事業について、連合会も含めた収益性や市場競争力を分析した研究はほとんどなかった。その中で本研究の代表者である萬木は、信用事業については「農協信用事業の制度的枠組みに関する一考察」『農業 食料経済研究』(1997年)を発表して以降、3段階別の収支状況を把握してきた。その成果は、「Business Profitability and Performances of Two National Federations in Japanese Agricultural Cooperatives - Focusing on Zen-Noh and Norin-Chukin」(2015年)として日本農業経済学会のシンポジウムで報告され、また販売と購買を含めた経済事業についても、同報告の前半部分をまとめた「全農と経済連の統合前後における事業シェアと収益性の推移に関する分析」『農業経済研究』(2015年)において、一定の分析と成果発表を行うことができたと考えている。学術的に残されている課題は共済事業に関するものであり、全共連(正式な名称は全国共済農業協同組合連合会:以降では略称を使用)については『全共連五十年史』(2002年)などで事業の概要が示されてはきたが、それが主体となっている共済事業の収益性や市場競争力に関する分析はまだ実施されていない。

農村部の生命・損害保険市場に関する研究は、海外でもあまり進展していないと考えられる。作物や家畜などの農業保険(共済)に関しては、長谷部正・吉井邦恒編『農業共済の経済分析』(2001年)に代表されるように、日本国内およびアメリカやカナダなどでも分析は数多く、先進国・途上国を含めた農業生産リスクと保険利用によるその軽減化が盛んに研究されている。本研究は農業保険とは異なって、農村や農家の家計が世帯員の疾病や事故、家屋や自動車などの被害に対してどのような保険の利用を行っているのかを課題としており、この分野での経済学的な研究はアメリカやEU諸国でも深められていない可能性が大きい。例えば、アメリカのメディケア(おもに高齢者向け)やメディケイド(低所得者向け)といった公的医療保険と、民間保険との競合や政策設計のあり方などは、中浜隆『アメリカの民間医療保険』(2006年)などでアメリカの研究動向も含めて分析や紹介が行われているが、農村部や農家を対象を絞って医療や損害の保険市場を分析した研究は、英語での論文や著作を含めて有効なものはまだ把握されていない。日本の総合農協においても、共済事業が信用事業と共に経済事業から分離された場合には、日本の農村保険市場が外資系保険会社に蚕食されるといった議論が時折見られるが、まずはそれら市場の実態や特質を学術的に明らかにすることが求められる。

## 2. 研究の目的

総合農協における共済事業は、信用事業と並んで収益の2本柱とも言うべき事業である。農村家計における保険需要については、『農協共済と農村保障二一ズ』(2001年)に代表さ

れる渡辺靖仁氏による一連の研究成果があるが、全共連が提供する生命、建物更生、自動車といった共済品目別の収益性や市場シェアの推移、そして総合農協に還元する利益の分配といった課題についてはまだ未解明な部分が多い。それらの分析を行うことが本研究の目的であり、そして農村部の生命と損害に関する保険市場の需要と供給の両側面からの分析を通して、農協共済事業の優位性やその要因を把握することに本研究の意義がある。

### 3．研究の方法

以下のような3つの研究課題を設定し、それぞれ以下の方法によって研究を実施した。

第1は、農協の共済事業について、全国連合会である全共連のディスクロージャー誌を2000年度より2015年度まで毎年のもを入手し、生命、火災、自動車の各共済種類別の市場シェアや収益性について分析を行うというものである。まず既存の『総合農協統計表』などで示されている概要と比較を行い、さらに損益計算書と貸借対照表により毎年の費用や収益について金融機関に関する経営分析の手法を用いて検証を行った。

第2は、2種類のアンケート回答結果を入手し、それを計量経済学の手法によって分析を進め、比較・検証を行うというものである。前者のアンケートは、この研究費を使用して岩手県より滋賀県までの日本の農村部、および地方都市の7か所において、生命、火災、自動車の各保険・共済別の利用状況について質問用紙を配布し、130の有効回答数を得た。後者のアンケートは、東京大学社会科学研究所より、2015年度に生命保険文化センターによって実施された「生命保険に関する全国実態調査」の個票データに関する使用許可を得て、そこでの5,226名の回答結果について分析を行った。分析の手法は、2つのアンケート回答データ共に、STATAのソフトウェアを用いてプロビット・モデルおよび入れ子型ロジット・モデルにより、回帰分析を行うというものである。

第3は、都道府県別の統計データを利用して、農村部における火災と自動車の各共済・保険市場における農協のシェアや特質について分析を行った。具体的な手法として、『火災報告』などの統計書により住宅火災の発生状況について、また『交通事故統計年報』などの統計書により交通事故の発生状況についてそれぞれ整理し、さらに損害保険による火災保険と自動車保険の加入および支払いのデータについては『火災保険統計』および『自動車保険の概況』といった統計書より該当する数値を抽出し、また農協による同様の共済については『JA共済事業統計』より数値を抽出して、記述統計の手法に基づいて比較分析を行った。

### 4．研究成果

研究成果は、上記の「3．研究の方法」で示した3つの課題によるものである。

第1の課題による成果は、2017年3月の日本農業経済学会において、共同研究者である岩井信幸氏と連名で口頭報告を行い、そして2018年に『農業と経済』誌において「全共連

に焦点を当てた農協共済事業の収支面から見た推移と課題」という表題で公刊をすることができた。その内容は、農協共済事業を長期生命、長期建物更生、短期自動車、という3つの共済商品に分類し、そして2000年からの16年度分でそれら共済商品別に収支を分析し、そして単位農協と区分した全共連（全国農業共済組合連合会）の損益についても検証を行ったものである。分析結果は、自動車共済は安定して事業を維持しているものの、生命共済と火災共済の中心である建物更生共済は、2000年代以降はかなりの変化が生じているというものであった。具体的には、生命共済は加入件数については大きな減少はないものの、保有契約高はピーク時より半額近くまでの減少となっており、また建物更生共済は逆に、加入件数では30%近く減少しているものの、保有契約高では大きな低下とはなっていないことが明らかにされた。また全共連の経営収支に関する分析結果は、2000年代には長期共済の逆ざやなどによって赤字を発生させた年度もあったが、全体としては経常利益をプラスで継続させていることが確認された。

第2は、「アンケート分析による農村部での生命・損害保険（共済）の利用状況」を課題とし、この助成によって実施した農村や地方都市での家計へのアンケート調査、および生命保険文化センターによるアンケート調査の個票を用いて、分析を行った。結果として、農村部の居住や職業面での農業従事者が、農協共済の利用を強く規定していることが改めて確認された。この成果は、2017年に日本保険学会でポスター報告を行い、2018年にある学術誌に投稿し、現在1回目の査読結果を受けて修正を行っている状況である。

第3は、「自動車および火災保険市場における農協共済の特質」という課題で、都道府県別の自動車事故率および火災発生率の推移と、農協および民間損害保険会社における共済・保険の支給/加入件数率や、支給額/掛金額比率について分析を行った。その結果は特に自動車において顕著であったが、農村地域が多い県では事故率が低く、また同じ農村県でも農協共済の支給（事故発生）率は低かったが、近年は農村県の都市化および農業従事者（農協共済利用者）の高齢化によって、その優位性が失われつつあるというものである。また農協と民間損害保険会社による火災共済・保険を比較した結果についても、農村部での火災の発生状況の少なさと相対的な被害額の低額さが、農協の建物更生共済や火災共済の有利性を説明していることが解明された。この成果は、2018年の日本協同組合学会において個別口頭報告において発表を行っており、早急に分析結果を論稿として取りまとめ、同学会誌である『協同組合研究』に投稿したいと考えている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

(1). 万木孝雄・岩井信幸 [2018] 「全共連に焦点を当てた農協共済事業の収支面から見た推移と課題」『農業と経済』84巻7号、pp.128-140.

〔学会発表〕(計 3件)

(1). 日本農業経済学会・個別口頭報告(2017年3月:千葉大学・園芸学部) 万木孝雄・岩井信幸「全共連に焦点を当てた農協共済事業の市場シェアと収益性に関する分析」

(2). 日本保険学会・個別ポスター報告(2017年10月:滋賀大学・経済学部) 岩井信幸・万木孝雄「アンケートデータの分析による農村部における生命・損害保険(共済)の利用状況」

(3). 日本協同組合学会・個別口頭報告(2018年9月:弘前大学・農学生命科学部) 万木孝雄・岩井信幸「自動車および火災保険市場における農協共済の特質に関する分析」

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

特になし

〔その他〕

特になし(ホームページ等)

## 6. 研究組織

(2)研究協力者

研究協力者氏名: 岩井 信幸

ローマ字氏名: IWAI Nobuyuki

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。